

経営比較分析表（令和6年度決算）

大阪府 箕面市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	91.21	99.99	75.54	1,863

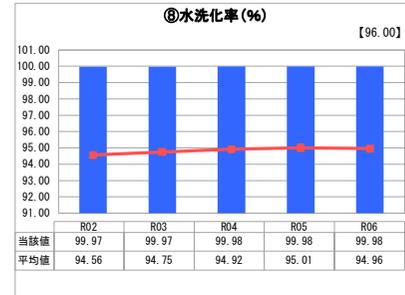
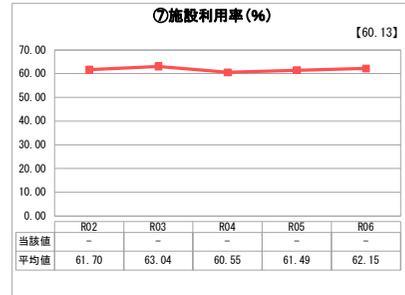
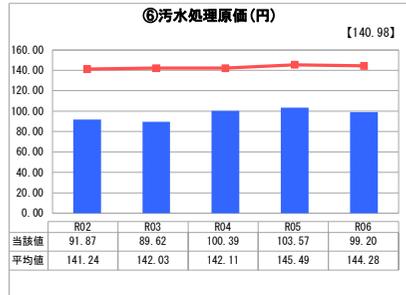
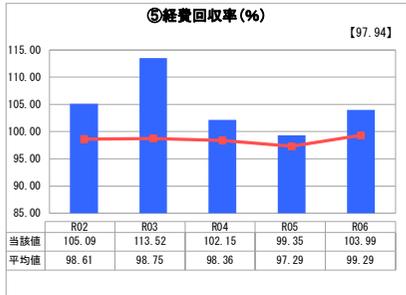
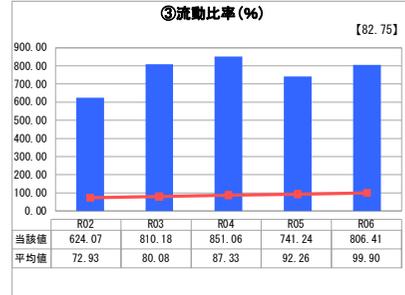
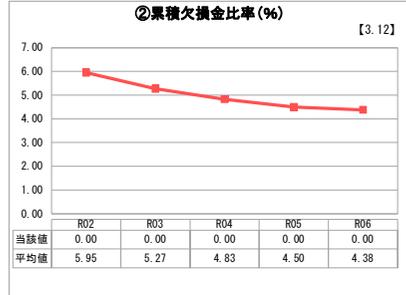
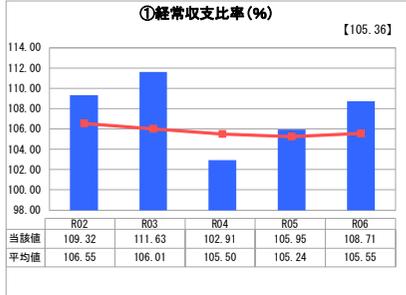
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
139,527	47.90	2,912.88
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
139,923	19.56	7,153.53

グラフ凡例

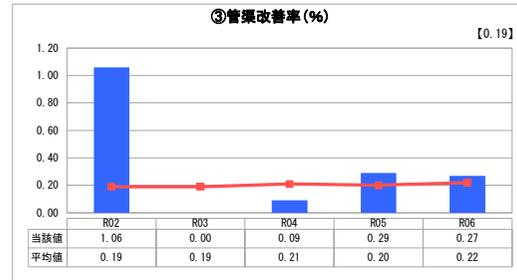
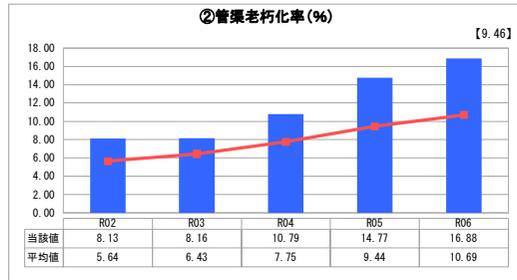
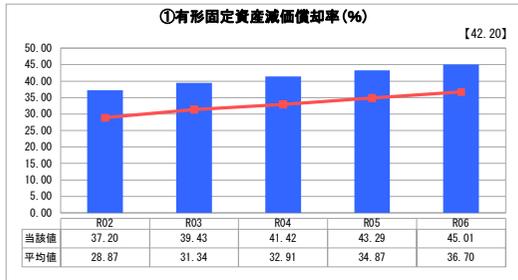
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①⑤⑥については、流域下水道維持管理負担金が前年度に比べて大きく減少したことが要因で、経常収支比率は前年度に比べて2.76ポイント増加し、また汚水処理原価も前年度に比べて4.37円減少しました。その結果、前年度に100%を下回っていた経費回収率は4.64ポイント増加して103.99%となり、再び100%を上回る健全な水準となりました。

一方で、依然として流域下水道維持管理負担金の精算金が高額となっており、かつ翌年度の収入としている影響は大きく、仮に当該年度に精算金を費用戻入したものと試算すると、経費回収率は111.52%となります。

②については、平成17年度以降、累積欠損金は生じていません。

③については、工事の竣工時期等による未払金の増減により、流動負債に年度間のばらつきは見られますが、全体としては現預金の増加に伴って流動資産が増加しており、類似団体平均値と比較するとゆとりのある財政状況となっています。

④については、老朽管路の大規模更新に備え、資金残高を勘案しながら借入抑制を実施しているため、企業債務高は順調に減少しています。

⑦については、単独処理場を有していないため、当該値を計上していません。

⑧については、一部を除いて水洗化済みであり、水洗化率は99.98%となっています。

2. 老朽化の状況について

令和6年度末の整備状況では、管路全体の約40%が令和14年3月末までに法定耐用年数を超える見込みとなっています。

①については、類似団体平均値と比較して高くなっているのは、本市の下水道施設が早い時期に整備を完了したことによるものです。

②については、汚水管路、雨水管路ともに法定耐用年数を経過した管路が増加していることから、管渠老朽化率は前年度と比べて2.11ポイント増加しており、類似団体平均値や全国平均と比較して高くなっています。

③については、類似団体平均値や全国平均を上回る管渠改善率となっていますが、管路調査・健全度判定に基づき更生工事等を実施しているため、年度により施工延長のばらつきがあります。

全体総括

本市の公共下水道事業は昭和42年度に事業開始しており、法定耐用年数を経過した管路が増加していますが、令和7年度を初年度とする「箕面市下水道事業経営戦略」におけるストックマネジメント計画に基づき、管路の状態を確認し健全度判定を行いながら、管路の修繕・更生工事等を適切に実施することとしています。

管渠老朽化率の上昇に伴い、これまでに以上に管渠更生の増加が見込まれることから、建設改良積立金や内部留保資金のほか、国庫交付金等についても最大限に活用し、財源確保に努めます。

また、経常収支比率と経費回収率に大きな影響を与える流域下水道維持管理負担金については、物価高の影響等により今後も増加していくことが見込まれていることから、引き続きその動向を注視していきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。